

モンゴル・ウランバートル市内における教育格差

宮前, 奈央美

九州大学大学院人間環境学府教育システム専攻 : 博士課程2年

<https://doi.org/10.15017/7374746>

出版情報 : 国際教育文化研究. 6, pp.103-112, 2006-06-30. Comparative and International Education, Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University

バージョン :

権利関係 :



モンゴル・ウランバートル市内における教育格差

宮前 奈央美

はじめに

近年、モンゴルにおける都市化が著しい。首都ウランバートルをはじめとする都市部には、人口の約6割を占めるおよそ150万人が集中している¹。この急激な人口集中は都市に多くの課題を突きつけている。例えばゲル集落地²には、主に地方から移動してきた人々が暮らしているが、その地区には水道やガス、電気などの生活インフラが未整備である場合が多い。ここでは、住民が薪や炭を直接燃やした煙が大気汚染を引き起こしたり、その燃料を運ぶために子どもが使われることが多く、危険を伴う場面も多い。また生活水は給水車から購入しているという現状である。モンゴル政府はこの10年間、大気汚染の緩和に関して、煙の出ない燃料に関するプロジェクトに取り組んでいるが、効果はまだ出ていない³。さらに求人が人口集中に追いついていない部分も見られ、失業者数も少なくない。ウランバートルにおける2005年の登録失業者は約5,600人⁴であり、年々減っては来ているものの労働人口の約1.6%を占めている⁵。しかし未登録のままの者も多く、潜在的な数字はさらに大きいということが容易に予想できる。このように、水道や電気等の生活インフラ、大気汚染、職業などが社会問題化しているが、こうした中、都市への人口集中が子どもの教育にも大きな影響を与えていることが近年問題となってきた。モンゴルでは、地方の学校の教師はあまり専門的な知識を持っていないことも多く、都市へと移動してきて学校に転入しても、都市の教育についていけないという場合が多く見られる。こうした地方と都市の教育格差が都市化と相まって、新たな教育格差を生みだしているのではないだろうか。

モンゴルにおいて近年問題となっている都市化と教育格差の関係について明らかにする上では、教育支援に加えて都市と地方の関連、さらに地方から都市へと移動してきた家庭の教育ニーズを考慮する必要がある。例えば出口と鶴木は、都市部と農村部の関係性について研究し、都市部と農村部を単純に二分するのではなく、農村部を含めた県域全体の一体的計画の必要性が認識⁶されるとしているが、それは教育についても同様の指摘ができると考えられる。さらにミニューチンによれば、経済的に困窮している家族の子どもたちが真に求めている解決とは、個人的に問題を理解したり、感情を表出することではなく、子どもを含めた家族が現実的に直面している日々の緊急事態を解決することであり、個人の感情と行動を統合すること⁷である。

以上のことから、教育政策には、受益者である家庭や子どもの教育観や教育ニーズを考慮する必要があるが、本論ではその第一段階として、急激な都市化が続くモンゴルにおいて、その都市化現象が生み出した新たな教育問題、とりわけ首都ウランバートルにおける教育格差の実態を明らかにすることを目的とする。

また本研究は、都市化に関する国連やモンゴル政府等の資料を中心とした文献研究に加え、2006年2月～3月にかけてモンゴルの首都ウランバートルにおいて行った現地調査⁸を中心に、ウランバートルにおける地域による教育格差に関する学校の取り組みの現状把握と考察を行っていく。

1 モンゴルにおける都市化の流れ

モンゴルは、ソビエト連邦の崩壊を受け、1990年代に社会主義から民主主義への移行、さらに市場主義の導入を経験している。こうした社会変化はモンゴルに大きな変革をもたらし、一部の者は富を得、一方で多くの貧困層を生み出したという特殊な歴史を持っている。貧困に出現に関連して、モンゴル政府は1997年に最低生活水準を再調整し、都市部では一世帯あたり月収104,000Tg⁹、地方では9,420Tgと定め、この水準に達しない家庭を貧困層、この水準の40%にも満たない家庭を極貧層と定めた¹⁰。社会主義体制下においては、貧困層は存在しないとされていたが、2001年に社会政策常任委員長の報告によると、全人口の62%が貧困層であり、そのうち36%は極貧層に属する家庭である¹¹。

こうした体制変化による貧困層の出現は、職業や教育を求めて人々を都市へと移動させる要因となった。体制移行に関連した先行研究から検討した結果、筆者はモンゴルの人口集中の主要な理由として以下の三点が挙げられると考える：①民主化に伴って導入された市場原理によって、私有企業が労働者を求めたこと¹²、②雪害や干魃が続き、家畜の多くが死亡し、牧畜不振が続いた¹³こと、③遊牧による移動生活から定住生活への移行に伴う家庭内の役割の変化等、家庭環境の変容。これらは、民主化以降継続して働いてきた要因であると考えられるが、現在も大きくその社会が変容している最中であるモンゴルでは、今後もさらに同様の要因により都市化が進むと考えられる。

途上国での都市化の最も深刻な問題の一つとして、一般にはスラム化現象が顕著であることが挙げられる。しかしモンゴルでは気候的な問題からか、都市のスラム化現象はほとんど見られず、都市に住む貧困層はゲル集落に、さらにごく一部の最貧層はマンホールに居住しているという状況にある。また、スラム化の進まない要因の一つとして、モンゴルでは法律によって国民はどこに居住してもよい、ということが定められていることが挙げられる。例えば中国などでは、80年代初期には民工¹⁴が都市部へ流入することを制限していたように、途上国では法律によって都市部への流入が制限されている例が少なくない。モンゴルにおいてこうした制限がないのは、モンゴルの伝統的な遊牧生活に即しているためであるが、都市化におけるスラム化の予防にも大きな役割を果たしていると言えよう。しかし居住は認められているものの、住民資格を得ることに限っては厳しくなっており、ウランバートル市内の区役所には連日、区への転入や居住資格を得るために多くの人々が詰めかけている。ウランバートル西端に位置

するソングンハイルハン区の副区長ガンボルト氏によると、月間約 650 人の登録があるという。

モンゴルにおける都市化は、現在でも年々増加してきている。国連ハビタット（国際連合人間居住計画：UN-HABITAT）によると、モンゴルの都市化は年間 2～5% ずつ増加しており、その増加率は小さくなっているものの、今後もこれが継続すると、2025 年には都市化レベルは 85% に達すると予測されている¹⁵。この都市化には、都市における貧困層の増加が伴っている場合がほとんどであるため、都市化レベルの増加は、貧困層のさらなる増加に直結していると言っても過言ではない。

一方で、モンゴルではウランバートルの人口は暫増傾向にあるものの、都市人口全体としてはほぼ横ばいとなっている¹⁶という指摘もある。島崎によると、モンゴルの国全体としての人口は、社会主義下での 1940 年代以降の著しい生活水準の向上と近代保険医学の発展による死亡率の低下、そして特に 56 年から始まった人口増大政策¹⁷によって増加し続けているが、都市人口の増加は横ばいで、他方で農牧地域の人口が一貫して増大しているというのだ。これは、一つには農牧地域の高い出生率という自然増要因、二つには、市場経済への移行過程における激しいインフレなどによる都市生活の困難化にともない、少なくない人々が遊牧生活に移行したという社会増要因¹⁸、という理由が考えられるという。

しかし近年では、上記のような都市化の問題が大きく、より深刻になってきており、都市化による教育への弊害も問題となってきていることから、モンゴルにおける教育問題の原因の一つとして、都市化を挙げることは十分有益であると考えられる。

2 ウランバートル市の学校教育

2-1 概況

モンゴルの教育は、学校施設・設備の不十分、教師給与の低さと遅配など、多くの課題を残している¹⁹。こうした中、近年では前章で述べた都市化に伴う新たな教育問題が浮上してきている。ウランバートルは東西に広い都市であるが、その中心部と周辺部で教育に格差が出ていると考えられる。この格差は、児童生徒の構成の差異から生まれるものと考えられるが、この差異は都市化と密接に関わっていると思われる。

モンゴルには現在、国私立合わせて約 710 校の学校²⁰があり、約 557,300 人が通っている²¹。また 2003 年には新教育法が採択され、2005 年度²²から教育制度は小学校 4 年間、中学校 4 年間、高校 3 年間の 4-4-3 制となっている²³。これに伴い、入学年齢が 8 歳から 7 歳へ引き下げられ、総合学習、自然学等の新たな教科が導入されるなどの教育改革が進んでいる。国立学校に対する教育予算は、2005 年度は小学生 1 人当り 76,500Tg、中学生 94,800Tg、高校生 103,300Tg で計算され、全校生徒数に応じて配分されることになっている²⁴。この額には毎年変化はあるものの、ここ数年は大きな変化はなく、地域差、保護者の経済状況等に関係なく全ての学校に一律に同額の額が支給されている。しかし国立学校の校長へのインタビューから、こうした教育予算は教師給与や光熱費を賄うことで使い切ってしまう場合が多く、例えば学校備品や学校施設の整備等への支出に関しては別途授業料を課したり、団体や個人からの寄付に頼っているという現状があることが明らかとなった。以前より、モンゴルの学校教育には様々な問題が内

在しているが、こうした問題の根底には教育財源の確保が困難であるという問題が、大きな要因として存在していると考えられる。

こうした財源確保の問題と、都市化によって人口構成に地域的な区分ができたことが相互に関連し、それが教育格差に繋がっていることが予想できる。そこで以下では、ウランバートルにおける地域的な教育格差を明らかにするため、地域別に選定した学校の事例を見ていく。地域は、①政府諸機関が集中する首都ウランバートル市の中心部、②ウランバートル市内の西端に位置するソングンハイルハン区と東端に位置するバガノール区の中心部、さらに③ソングンハイルハン区の周辺部を選定し、それぞれ国立学校を1校ずつ事例として取りあげる。

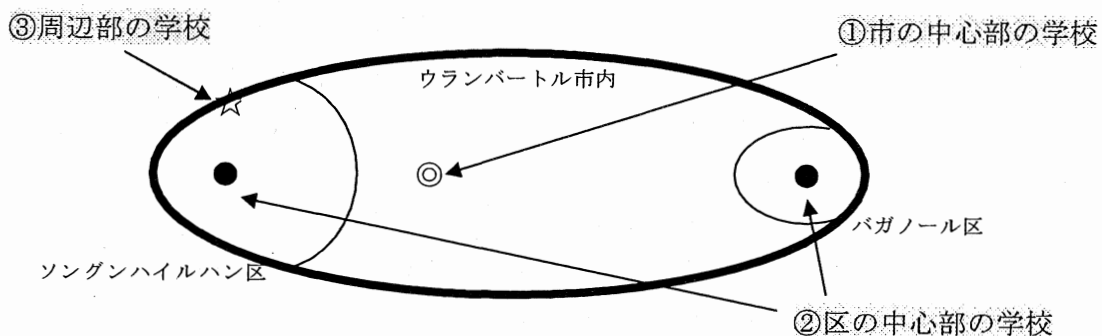


図1 ウランバートル市内での調査校の位置づけ（筆者作成）

2-2 ウランバートル市中心部の学校

ウランバートル中心部の学校として、国立外国語教育特別第23学校を取りあげる。

第23学校は、政府施設等が集中するウランバートル市中心部に位置する外国語専門の国立学校で、1957年に設立され、1965年からはロシア語で全授業を行う特別教育を始め、1989年から現在の形態になっている。小学生から高校生までの1889人が二部制で学び、国立ではあるものの、外国語を特別に教育していることもあり、政府の教育予算に加えて、生徒1人当年間50,000Tgの授業料²⁵を徴収している。他の国立学校と比較すると高い授業料であるが、その授業内容から、親からの不満は全くないという。さらにこの学校に通う生徒の家庭の経済状況からも、決して払えない額ではない。また、授業料の他に企業や海外団体からの寄付を受けることもある。こうして集められた学校資金は、国からの教育資金の60%が教師給与、60%がヒーター代や施設修繕費に、授業料等に関してはその40%が教師給与、残り60%は学校施設や教材などの学習環境の充実のために利用される。

第23学校では、特殊な教育形態が採られている。1年次には、無条件で学校周辺に住む子どもを受け入れて教育するが、2年進級時に国語と数学の試験を受け、これに合格した生徒のみが第23学校で進級、正式入学となる。またこの試験は、ウランバートル市内のどの学校の1

年生も受験することができ、現在では市内の 6 つの区から生徒が通っている。2 年次からは、英語、韓国語、中国語、日本語、ロシア語のいずれかを第一外国語として選択、小学生・高校生は週 5 時間、中学生は週 7 時間の授業で本格的に学ぶ。また、第二外国語は 4 年生から週 2、3 時間程度学んでいる。

これら外国語教育のレベルは大変高い。例えば日本語専攻の中高生のほとんどは日本語検定試験 2 級を取得しており、1 級取得者も 2 名いる。また日本語専攻に関しては、JICA（国際協力機構）の青年海外協力隊として日本語教師が 1 人派遣されてきており、主に会話を教授している。また以前の協力隊による日本語教師の尽力により、1994 年から日本の学校との交流を開始し、これまでに延べ 170 人が日本への 2～3 ヶ月の私費留学を経験している。

こうした市中心部の学校、特に第 23 学校のような特別学校には、地方から都市へと移動してきた「地方出身児童」は全く在籍していない。これは、まずウランバートルへの住民登録が難しいこと、加えて入学試験による選抜があること、ウランバートル市中心部に学校が位置することなどが挙げられる。第 23 学校には現在約 1,900 人が学んでいるが、実際の学校施設は約 1,000 人分の施設しか設けられておらず、常に窮屈な状態である。現在は 2 部制を採ることで運営できているが、義務教育が 8 年間となったため、2 年後には小学校の教室が不足すると予想されている。

2-3 ウランバートル市内の区の中心部の学校

i イレードゥ学校

イレードゥ学校は、ソングンハイルハン区の中心部に位置し、複数の学校が合併して大規模になった学校である。そのため小中高は敷地内に独立した校舎を持ち、小学校は 1,750 人が二部制、中学校・高校では 1,760 人が二部制で学んでいる。教育予算は政府から支給される生徒数に応じた予算のみであるが、その他学校修繕費等に関しては、保護者からの寄付金を募る場合が多い。団体や個人からの支援を受けることはほとんどない。これは、イレードゥ学校が区の中心部にあり、周辺部の学校に比して困難校であると認識されていないためでもある。しかし地方出身者も多く、生徒の約 10%が貧困生活²⁶を送っており、教育予算の他に特別な予算のないイレードゥ学校では、彼らに対する様々な取り組みは、学校努力として行われている。

例えば地方出身で通常のカリキュラムから遅れている子や、ドロップアウトした子どもを対象に特別クラスを設け、年齢とは関係なく小学校課程を教えており、現在 9～17 歳の 16 名ほどが学んでいる。彼らは毎年春に行われる試験を受け、どの学年に編入するのかが決定されるため、このクラスには原則的に 1 年間の在籍となっている。平均して、年齢の 2 学年下の学年に編入していくという。また各家庭から不要品を収集し、それらを必要としている家庭へ分配するプログラムや、教科書の無料貸与、学用品の支給も行われている。教科書の貸与については、昨年までは生徒全員に行っていたが、今年からは貧困家庭の生徒のみとなっている。また国からバッグやノート、ペンなど学用品の支給があるが、これは家庭状況や収入の調査から、支給家庭を決める。

さらに特徴的な取り組みとしては、障害を持つ児童と健常児が同じ教室で学ぶ「平等プログ

ラム」を積極的に進めており、併せて学校施設の整備も行っている。現在は 31 人の障害児が学んでおり、スロープや教室、トイレを修繕、設置した。障害をもった経緯や理由について詳細に調査し、教師と親が十分に話し合って誰もが平等に教育を受けられるよう努力している。

ii バガノール区総合学校

バガノール区はウランバートルの東端に位置し、市中心部からは車で約 3 時間かかる場所あり、人口は約 23,000 人である。この区には、学校は 1 校しかないが、いくつかの学校が合併して一つの学校になったため、小・中・高あわせて 5 つの校舎があり、それぞれ少し距離がある。

中学校のある校舎では、生徒数は 1,668 人であり、7 年生 12 クラス、8 年生 5 クラス、9 年生 2 クラス、10 年生 15 クラスの計 34 クラスが学んでいる。また二部制を取っており、8:00～13:15 は 9、10 年生、13:30～18:40 は 7、8 年生が通学している。クラス数に偏りがあるのは、他の校舎でも中学校教育が行われているためである。他の校舎では 7 年生 4 クラス、8、9 年生、11 年生が学んでいる。10 年生については、全てこの校舎で行っている。こうした学年の校舎配分は、春に決定し、その決定に従って生徒はそれぞれの校舎に通うようになる。個々の校舎は距離はあるものの、バガノール区自体が大きな街ではないため、例えどの校舎に配分されても通うことは困難ではない。学校予算については、ここでも国の予算のみで、他からの支援は受けていない。学校修繕費として、3 年に 1 度、区からの特別補助がある。

生徒については、街の周りの小さな村から通学している子が 30%、貧困家庭の子は 30% である。村出身の子は学校まで距離があるため、学校の近くの親戚や知り合いの家に住んだり、家を借りたりして通学する。こうした子は、ほとんどが遊牧民の子で、学期間の休みなどに家に帰っている。就学年齢であるにもかかわらず学校に来ていない子は 10～20 人であるが、理由や学校に来ずに何をやっているのか等詳細については、学校側も把握していない。この地区の就学率は 98～99% で、残りは家庭の事情で就学しておらず、例え学校に通い始めてもすぐに辞めてしまう。校長によると、これは保護者が子どもの教育に関心を示していないのが一番の原因だと思われる、ということだ。

2-4 ウランバートル市内周辺部の学校

ウランバートル市ソングンハイルハン区にある国立第 42 学校は、ウランバートル市の最西端の学校で、敷地内の 4 棟の校舎に小学校、中学校、高校に通う約 3,000 人が学ぶ、区内では五番目に大きな学校である。第 42 学校は 1969 年の設立後、1999 年頃から急激に生徒数が増加し、現在では小学校は 3 部制、中学校・高校に関しては 2 部制を採っている。第 42 学校のあるソングンハイルハン区は、ウランバートルの西端に位置しているため、市外からの流入者が最も多く、1 ヶ月に約 650 人が新しく区役所に登録され、人口の最も急増する区である。こうした流入者の増加により、労働、教育、生活インフラの整備等の社会問題が最も深刻な区でもある²⁷。そのため第 42 学校にも、年間 150～200 人が転入してきている。しかしその 40% は親が失業しており、また地方では専門的な知識を身につけた教師が少ないことから、転入後に授業についていけない子が非常に多い。

こうした子どもや家庭に対して、第 42 学校は NGO と共同で支援を行うが、他に見つかるに恥ずかしいという意識²⁸が働くため、これらの支援は秘密裡に行われる必要があるという。この支援は学校内で行われるものではなく、教職員と NGO 関係者が家庭に赴いて行われている。具体的には、家庭での生活環境や経済状況を調査し、学用品等の支給などにより就学支援を行っている。こうした背景もあり、学校側は授業料を別途徴収はしていないが、教室改善費として年間 1,000～1,500Tg、教科書貸与費として年間 150Tg を生徒から徴収している。

またこの学校には、韓国の大学やアメリカ軍などの資金援助により整備された教室が多くある。こうした支援が学校運営の大きな位置を占めており、支援をいかにして集めるかということも、学校を運営する上で大きな課題となっている。

3 ウランバートル市内の教育格差

前章では、首都ウランバートルの学校教育の各地域の学校教育について見てきた。それぞれ、政府諸機関が集中するウランバートル市中心部に関しては国立外国語教育特別第 23 学校、区の中心部の学校に関しては西端に位置するソングンハイルハン区のイレードゥ学校と、東端に位置するバガノール区のバガノール区総合学校、さらに周辺部の学校としてソングンハイルハン区の中でも端にある国立第 42 学校を事例として選定した。これらの事例から、ウランバートル市内の学校には、その構成生徒の家庭背景の差異、すなわちずっとウランバートル市に住んでいる生徒と、何らかの理由で地方から移動してきた生徒の割合の差があることが分かった。

中心部の学校には、地方から移動してきた子どもは在籍しておらず、区の中心部や周辺部には多くが在籍し、彼らの就学や学力が学校の教育問題となっていた。これは中心部には新しく居住スペースが設けられないこと、さらに住居費がかさむことなどが影響していると考えられる。こうした背景により、地方から移動してきた新しく貧しい都市住民は、市の中心部を取り巻くように周辺部に居住することになる。さらにその周辺の区の中でも、中心部と他県と隣接する周辺部という地域的な区分ができており、ウランバートルには本論文での学校の選定に用いた区分と同様の①市の中心部、②周辺区の中心部、③区の周辺部という 3 段階の地域的区分による差異が生まれていると指摘できる。

この区分は、直接的また間接的に教育格差に繋がっていると言っても過言ではない。この区分は、家庭の経済状況、ひいては学校の経済状況をも反映しており、それは学校施設や教育内容にも反映していると考えられる。市中心部から区中心部、区周辺部へと、中心から周辺へと広がるにつれて、地方出身の生徒の割合が増え、彼らへの支援などの特別な教育が必要となるが、同時に学校の運営資金を得る機会が少なくなってくる。各学校には政府によって同率の教育予算が組まれているが、どの学校もその予算のみでは学校運営が困難であり、他団体からの資金提供や、授業料や寄付、学校施設費として家庭からの資金提供を得ている。他団体からの資金提供を定期的に受けることは稀であり、不定期的な収入である上に、その提供を受けるために校長をはじめとした教師は奔走しなければならないという状況がある。また授業料や寄付等に関しても、地域的区分によって家庭に要求できる額にも、学校側の期待度にも差異がある。こうした状況は、学校施設や学校備品や教材などの差異を生み出し、さらなる教育格差を引き

起こすと予測できる。

ウランバートル市内のこの教育格差は、都市化と密接に関連していることも指摘できる。都市化に伴って地方からの移動者が急増しているが、彼らは主として市の周辺部に居住、通学している。この人口の構成の変化が都市区分を引き起こし、その区分が経済状況と相まって、教育格差に影響してきていると言える。

地域区分	①市中心部	②区中心部	③周辺部
生徒の構成	多	← 地方出身の生徒	→ 少
家庭の経済状況	裕福層が多い	←	→ 貧困層が多い
教育環境	良い	←	→ 悪い

表1 ウランバートル市内における地域区分と教育格差（筆者作成）

おわりに

本論では、モンゴルの首都ウランバートル市内での学校の地域的差異が教育格差を生み出しているという現状を明らかにし、さらに継続的な都市化との関連について検討してきた。地域的な学校教育の格差は、都市化によって地方から移動してきた人々の居住する地域と関連が深いことが明らかとなった。こうした状況を引き起こしている地方出身の生徒達の就学や学力の問題は、現在のモンゴル政府が抱えている主要な教育問題の一つである。この教育格差は今後もさらに拡大する可能性もあり、早急に適切な措置をとる必要がある。

こうした措置には、家庭の教育ニーズや都市と地方、伝統と近代の教育観を十分に考慮する必要がある。モンゴルの教育実態や家庭の教育観を把握することで、モンゴル政府及び他国政府や国際機関からの教育支援による教育効果を上げるための示唆を与えることができると考えるためである。さらにウランバートル市内において地域的区分によって教育格差が生まれているということは、モンゴル全土を見た時にも、都市と地方、農村部との教育格差が生まれているという可能性を孕んでいる。都市と地方の関係性や家庭の教育ニーズを把握することは、モンゴルの教育の発展に大きく寄与できるものと考えられるため、今後の課題としたい。

(注)

- ¹ National Statistical Office of Mongolia, *MONGOLIAN STATISTICAL YEARBOOK 2004*, 2005.
- ² ゲルとは、モンゴル語で「家」を意味する言葉だが、近年の都市においては、モンゴルの伝統的なテント型のゲルを指す場合が多く、そのゲルが集中する地区は貧困層の居住地であるという認識が大きくなっている。
- ³ 国営通信「モンゴル通信」No. 7 (第 68 号)、2006 年 3 月 10 日。
- ⁴ National Statistical Office of Mongolia, *Monthly bulletin of statistics*, September, 2005, p57.
- ⁵ National Statistical Office of Mongolia, op. cit.
- ⁶ 出口敦、鶴木千里「アジア地域における都市部と農村部の関係性と連携に関する考察」『都市・建築学研究 九州大学大学院人間環境学研究院紀要』第 8 号、2005、pp.19-28 所収。
- ⁷ 平木典子「家族の心理構造」岡堂哲雄編『家族心理学入門』培風館、1999、p13。
- ⁸ 財団法人福岡アジア都市研究所の「平成 17 年度若手研究者研究活動助成」を受け、現地調査を行った。
- ⁹ トウグリグ。モンゴル通貨。2006 年 2 月現在、100 円＝約 1000Tg。現地ではバスの運賃が 200Tg、一般的なモンゴル食堂での食事が 1 回 1000Tg くらいである。
- ¹⁰ モンゴル子ども発達センター、<http://plaza.harmonix.ne.jp/~michie/MCDC/mcdcj.html>
- ¹¹ アジア経済研究所『アジア動向年報 2002』アジア経済研究所、2002、pp.87-110。
- ¹² 近年、韓国資本を中心とした外国資本の会社や工場がウランバートル市内に急増している。
- ¹³ アジア経済研究所『アジア動向年報 2002』アジア経済研究所、2002、p.95。
- ¹⁴ 地方農村部から都市部へ出稼ぎに来る労働者。
- ¹⁵ UN-HABITAT, <http://www.unhabitat.org/habrdd/conditions/eastasia/mongolia.htm> (2006.5.26)
- ¹⁶ 島崎美代子、長沢孝司『モンゴルの家族とコミュニティ開発』日本経済評論社、1999、p11-13。
- ¹⁷ 同書。
- ¹⁸ 同書。
- ¹⁹ 拙稿、「モンゴルにおける初等教育の諸問題と教育協力の課題」、『九州教育学会研究紀要』、第 31 巻、九州教育学会、2003、pp. 105-112。
- ²⁰ モンゴルの学校は、小中高が一緒になった学校が一般的であるため、学校数、生徒数についてもこうした学校を元になっている。
- ²¹ National Statistical Office of Mongolia, op. cit.
- ²² モンゴルの学校歴は、9 月～8 月であるため、2005 年度は 2005 年 9 月～となる。
- ²³ 義務教育を 12 年制にするという新教育システムを導入する事業が推進されている。導入された場合、6 歳から就学することになり、毎年 10 万人が新たに入学することになる。(国営通信「モンゴル通信」No.11(第 72 号)、2006 年 4 月 20 日。)
- ²⁴ 各学校の校長へのインタビューより。
- ²⁵ 同様の外国語教育を行う私立学校では、年間 500～600U. S. ドルの授業料が必要となる
- ²⁶ 校長の話による。政府の定めている明確な規定ではなく、モンゴルで一般的に考えられている貧困を指すと思われる。例えば、ゲル地区に住み、生活が苦しく、学用品等を揃えることが困難な家庭などである。
- ²⁷ ソングンハイルハン区の副区長であるガンボルト氏へのインタビューより。
- ²⁸ モンゴルでは、服装などの外見を重視するという印象を受ける。モンゴル人との日常会話においても、「いつも同じ服を着ていると、陰で『あの子は貧乏だから』、『洗濯する石けんを買うお金もないのね、かわいそうに』などと噂される」、「モンゴル人は、たとえお金がなくても、服装だけは高い毛皮などで着飾る」といった話がよく出てきていた。

Educational Gaps within Ulan Bator, Mongolia

Naomi MIYAMAE

In the 1990s, while Mongolia has made the transition to democracy from socialism, it is the fact that this social change caused problems. For example, economic progress leads some people to be rich, on the other hand, others stranded by democratization. In addition that, Mongolia has a lot of problems caused from urbanization. In Ulan Bator, the capital, has a hang-up over un-equipment of life infrastructure, aerial pollution, unemployment, etc.. In such a condition, recently, this urbanization seems to result in problems of education.

In this paper, I tried to classify Ulan Bator city into three parts. The first one is the center of the city that government organizations concentrate, the second is the center of the district where is located at the west end and east end of Ulan Bator, the third is the peripheral part of Ulan Bator. This grouping reflects the differentia of student member, on that case, how many students moved to the city will become my question's purpose. According this, I selected some schools, and took field work in Ulan Bator.

As a result of that, I caught prospect that it is looked differentia of student members according to the criteria of area (center of the city or peripheral part of the city), and which have an effect on the financial picture and students' degree of advancement, so those lead educational gap in the city. In other words, the educational gap is caused by urbanization.

In this paper, I show that there are educational gaps in Ulan Bator, but it's the very important for solving these problem to grasp the family's education perspective and to study connection of urban and rural. So I'm going to study in line with community and residenter especially target at family in Mongolia for finding their needs.